

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	1005 交通安全対策経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
		目	15	交通安全対策費
基本 施策	12 犯罪や交通事故を未然に防ぐ	細目	148	交通安全対策経費
		細々目	51	交通安全対策経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	653000		担当者
	名称	阿山支所住民福祉課		氏名
				岡森圭子
				連絡先
				43 - 0333
				(内線)

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	道路、交通機関を利用する市内、外の住民全般	※対象件数
成果(どうする)	啓発活動を活発にすることで、市民の交通安全意識が高くなり、事故防止につながる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	全国交通安全運動(春・秋) 交通安全県民運動(夏・年末)
H21 事業 内容	交通安全啓発活動 全国交通安全運動及び交通安全県民運動の期間に合わせて、啓発用チラシ(ライトオン運動他)の各戸配布、警察と交通安全協会と連携して街頭啓発を4回実施。(街頭指導について、交通安全協	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
	主要交差点8箇所での街頭指導	回	目標	5	目標	5
			実績	5	実績	5
	広報車による啓発パトロール	回	目標	5	目標	5
			実績	5	実績	5

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
	街頭指導(5回)	1箇所3人×8箇所の実施	人	目標	120	目標	120
				実績	120	実績	120
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求		
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)		
直接事業費計(A)		0		25		27		27	
Aの 財源 内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源		0		25		27		27
事業投入人件費(B)	0.2	人	1,440	0.2	人	1,440	0.2	人	1,440
フルコスト(A)+(B)		1,440		1,465		1,467		1,467	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)	
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効 事業 の 継続 性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○ ○
達成 率	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無	
効果 性	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求められることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	福田真由美
【方向性】	手法改善
【理由】	
事業の方向性	交通安全運動については、警察署、交通安全協会が中心となり事業を進めている。企業の協力も得ているが、今後は住民自治協議会の参画を進めていく
現時点における 課題、その他	住民意識の高揚のためにも、住民参加が必要と思われる。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	住民自治協議会の防災・安全部会での啓発活動として、街頭指導を来年度お願いする。